

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第76期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月
売上高 (百万円)	47,282	39,511	29,440	41,543	44,768
経常利益 (百万円)	4,349	1,357	532	3,328	3,856
当期純利益 (百万円)	3,010	75	681	1,671	2,504
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,674	3,207
純資産額 (百万円)	18,915	17,822	18,895	20,290	23,077
総資産額 (百万円)	46,675	41,781	45,007	46,269	48,212
1株当たり純資産額 (円)	624.53	589.07	622.68	667.53	762.82
1株当たり当期純利益 (円)	102.54	2.57	23.22	56.95	85.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	99.41	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	41.4	40.6	42.3	46.4
自己資本利益率 (%)	17.6	0.4	3.8	8.8	11.9
株価収益率 (倍)	3.9	42.8	9.3	7.1	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,048	3,305	2,907	5,560	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,303	2,919	2,456	1,469	3,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,455	734	1,166	2,230	2,236
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,191	2,239	3,859	5,636	2,726
従業員数 (名)	1,354	1,351	1,392	1,467	1,453
(外、平均臨時雇用者数)	(542)	(523)	(374)	(431)	(541)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第73期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月
売上高 (百万円)	38,782	32,644	23,298	33,225	36,705
経常利益 (百万円)	2,937	1,395	450	1,752	2,248
当期純利益 (百万円)	1,992	495	410	703	1,600
資本金 (百万円)	4,617	4,617	4,617	4,617	4,617
発行済株式総数 (株)	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635
純資産額 (百万円)	15,238	15,075	15,695	16,297	18,290
総資産額 (百万円)	38,467	34,109	37,345	36,879	38,461
1株当たり純資産額 (円)	519.12	513.59	534.78	555.40	623.36
1株当たり配当額 (円)	12.00	6.00	3.00	10.00	12.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(6.00)	(-)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.86	16.87	13.98	23.97	54.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	65.89	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	44.2	42.0	44.2	47.6
自己資本利益率 (%)	13.8	3.3	2.7	4.4	9.3
株価収益率 (倍)	5.9	6.5	15.4	16.9	10.4
配当性向 (%)	17.7	35.6	21.5	41.7	22.0
従業員数 (名)	340	357	365	380	370
(外、平均臨時雇用者数)	(146)	(150)	(97)	(99)	(154)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、中国新工場竣工による記念配当4円を含んでおります。

3. 第73期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、昭和40年5月1日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面50円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である昭和40年5月1日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

昭和24年8月	いすゞ部品工業株式会社を設立
昭和26年3月	東京ブレーキ工業株式会社を設立
昭和31年10月	上記2社を合併して東京部品工業株式会社を設立
昭和32年12月	東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社及び工場を移転
昭和38年8月	第一精機株式会社を吸収合併
昭和45年9月	関連会社として福島県に東京精工株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式公開
昭和46年12月	関連会社として愛知県にトーエイ工業株式会社（現 株式会社ティーピーケイ東商）を設立
昭和47年1月	本社及び工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1に移転
昭和48年9月	関連会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立
昭和58年12月	米国ロックウェル・インターナショナル社と合併で東京部品ロックウェル株式会社（現 ティーピーアール株式会社）を設立
昭和61年2月	関連会社としてティーピーケイ販売株式会社（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Krungthep Co., Ltd.を設立
平成2年11月	ティーピーアール株式会社（現 連結子会社）が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併
平成4年5月	関連会社として北海道帯広市に株式会社ティーピーケイエムアールを設立
平成7年8月	関連会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成8年11月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand)Co., Ltd.）を設立
平成10年10月	インドのリュブリケアー社と合併でTBK India Private Ltd.を設立
平成11年5月	工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地7に移転
平成11年6月	本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地1に移転
平成12年11月	旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」（現 イオンつきみ野店））を建設し、賃貸ビル事業を開始
平成14年1月	TBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年6月	スペインのCIE AUTOMOTIVE社と合併でGSB-TBK Automotive Components,S.L.を設立
平成16年3月	TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡
平成16年4月	TBK Brake Co., Ltd.はTBKK(Thailand)Co., Ltd.（現 連結子会社）へ商号変更
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	鏡石工場（福島県岩瀬郡鏡石町境113番）操業開始
平成17年7月	株式会社T B K (TBK Co., Ltd.)に商号変更
平成17年8月	中国の長春世立汽車制動零部有限公司と合併でChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成18年5月	福島第二工場（福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地11）操業開始
平成18年11月	TBK America, Inc.リッチモンド工場操業開始
平成19年1月	ISO/TS16949認証取得
平成19年3月	ISO14001認証取得
平成19年5月	TBK China Co., Ltd.を設立
平成23年2月	Qiaotou TBK Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成23年9月	TBK India Private Ltd.の子会社化
平成23年10月	GSB-TBK株式をスペイン側パートナーへ譲渡
平成24年4月	中国の長春一汽四環汽車制動器有限公司との合併会社Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

自動車部品等製造事業については、主要な地域として「日本」、「アジア」、「北米」において関係会社が存在し、セグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

自動車部品等製造事業は、以下の2区分において制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ、油ポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門.....小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、「日本」のティーピーアール株式会社、「アジア」の香港Full Win Developments Ltd.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

エンジンコンポーネント他部門

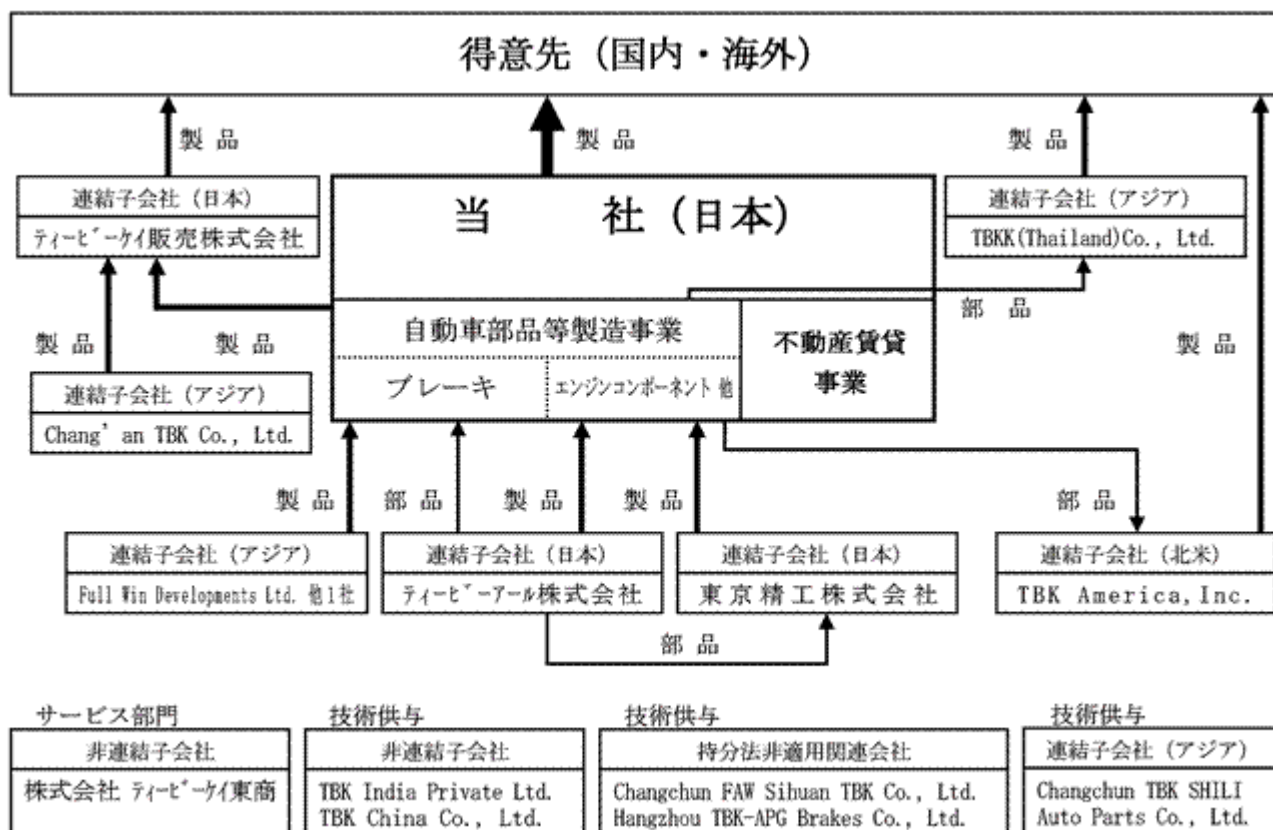
.....小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑油ポンプについては、「日本」の東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社で製造し、当社が仕入れて、販売しております。原材料については、ティーピーアール株式会社が鋳造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.及び「北米」の米国TBK America, Inc.に納入しております。その他については、当社がリターダ等の製造販売を行っております。

なお、以上の2区分ともに、必要に応じて、当社から「日本」のティーピーケイ販売株式会社に納入しております。

ティーピーケイ販売株式会社ではこの他にブレーキ部門の一部製品を「アジア」の中国Chang'an TBK Co., Ltd.から仕入れております。

不動産賃貸事業については、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ティーピーアール株式会社 (注)3	山形県鶴 岡市	375 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・原材料の仕入、油 ポンプ製品の仕入、資金の貸付、 債務の保証 役員の兼任4名
東京精工株式会社 (注)3	福島県石 川郡玉川 村	300 百万円	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプ・油ポンプ製品の仕入、 資金の貸付、債務の保証 役員の兼任3名
ティーピーケイ販売株式会社	東京都町 田市	160 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ製品・水ポンプ・油ポ ンプ製品の販売 役員の兼任2名
TBKK(Thailand)Co., Ltd. (注)2,3,5	タイ国 チョンブ リ県	205 百万パーツ	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	91.3 (6.6)	ブレーキ部品の販売、水ポンプ・ 油ポンプ部品の販売 役員の兼任2名
TBK America, Inc. (注)3	米国イン ディアナ 州	13 百万USドル	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプの製造販売、資金の貸 付、債務の保証 役員の兼任1名
Full Win Developments Ltd.	香港九龍 市	15 百万香港ドル	ブレーキ部門	80.0	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任1名
Qiaotou TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	13 百万香港ドル	ブレーキ部門	100.0 (100.0)	ブレーキ部品の仕入
Chang'an TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	8 百万香港ドル	ブレーキ部門	90.0 (90.0)	ブレーキ部品の仕入
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注)3	中国吉林 省長春市	38 百万人民元	ブレーキ部門	60.0	債務の保証 役員の兼任1名

(注)1.上記子会社はいずれもセグメントでは、自動車部品等製造事業に属するため、主要な部門を表示しておりま
す。

2.議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

3.特定子会社であります。

4.有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5.TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占め
る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 5,570百万円

(2)経常利益 644百万円

(3)当期純利益 612百万円

(4)純資産額 3,127百万円

(5)総資産額 4,478百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称			従業員数(名)
自動車部品等製造事業	日本	ブレーキ	135 (162)
		エンジンコンポーネント他	370 (159)
	アジア	ブレーキ	273 (16)
		エンジンコンポーネント他	200 (92)
	北米	ブレーキ	0 (0)
		エンジンコンポーネント他	31 (4)
不動産賃貸事業	日本	1 (0)	
全社(共通)			443 (108)
合計			1,453 (541)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370(154)	38.1	11.1	4,021,957

セグメントの名称			従業員数(名)
日本	自動車部品等製造事業	ブレーキ	44 (48)
		エンジンコンポーネント他	36 (21)
	不動産賃貸事業		1 (0)
	全社(共通)		289 (85)
合計			370 (154)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社であるティービーアール株式会社は同一の労働組合であり、平成24年3月31日現在の組合員数は539名であります。

連結子会社東京精工株式会社の労働組合は上部団体としてJ A Mに加盟しており、平成24年3月31日現在の組合員数は171名であります。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

上記以外の関係会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務危機が実体経済に影響を及ぼしたことから、下期は回復スピードが鈍化しましたが、総じて見れば新興国が牽引役となり緩やかな成長が続きました。

わが国の経済は、昨年3月の東日本大震災により厳しいスタートとなりましたが、生産活動の回復とともに持ち直し、その後は堅調に推移いたしました。

当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においてはエコカー補助金や震災の復興需要もあり、当会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期23,762台、下期35,548台、通期59,310台で前年比15.4%の増加となりました。又、海外市場への輸出は、アジア中心に堅調な需要に支えられ、順調に推移いたしました。

その結果、当社グループの売上高は、期前半の震災影響による落ち込みをカバーし、前年売上高を上回りました。製造業のグローバル化は急速に進展しており、取引先各社が進める生産の海外シフトへの迅速な対応及び海外商権の拡充が求められています。

上記のような環境下、当連結会計年度に実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

1) 新商権の獲得

国内外のトラックメーカー、建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに積極的な受注活動を行った結果、新規商権の受注を獲得いたしました。

2) 総原価低減活動

総原価の削減を目標に活動し、材料費の削減、生産効率の改善、経費の削減等コスト管理を徹底いたしました。

3) 市場適格商品及び環境対応商品への開発部門の対応

国内外のトラックメーカー及び建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに対し、低価格が要求される新興国向けモデル、省エネが求められる環境対応製品の展開を積極的に行いました。

4) 海外拠点の拡充

中国・インドの生産拠点への旺盛な商用車用部品需要に対応し、中国で一汽四環ブレーキと商用車用ブレーキ及び関連製品を製造・販売する合弁会社の設立に合意しました。一方、インドでは、合弁会社TBK India Private Ltd.を子会社化するとともに企業基盤の強化を実施いたしました。タイ・中国・米国の海外子会社・関連会社でも業容拡大に努めました。

当社グループを挙げて上記の諸施策の推進に努めた結果、当連結会計年度の売上高は447億68百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は38億56百万円（前年同期比15.9%増）、当期純利益は25億4百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、エコカー補助金、震災復興需要もあり、売上高は378億64百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は39億46百万円（前年同期比21.2%増）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の5億38百万円、営業利益は1億90百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

また、アジアにおいては10月に発生したタイの洪水によるサプライチェーンの混乱の影響もあり、売上高は81億79百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は9億66百万円（前年同期比20.9%減）となりました。北米における売上高は8億36百万円（前年同期比144.7%増）、営業損失は76百万円（前年同期は営業損失1億70百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億26百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億10百万円（前年同期比49.5%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益38億70百万円に、減価償却費23億87百万円、仕入債務の増加額10億1百万円に売上債権の増加額32億16百万円、法人税等の支払額13億44百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億31百万円（前年同期比133.5%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出20億3百万円、関係会社社債の取得による支出6億83百万円と投資有価証券取得による支出5億85百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億36百万円（前年同期は22億30百万円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で17億50百万円減少したことと配当金の支払額2億94百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		前年同期比 (%)
		金額	前年同期比 (%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ (百万円)	18,138	16.6
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	19,378	5.7
	アジア	ブレーキ (百万円)	1,172	23.7
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	4,792	10.3
	北米	ブレーキ (百万円)	-	-
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	810	125.6
合計 (百万円)			44,292	7.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。
 4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ	19,729	23.5	1,711	87.6
		エンジンコンポーネント他	18,390	4.3	1,565	4.3
	アジア	ブレーキ	1,251	19.4	160	8.4
		エンジンコンポーネント他	4,754	13.4	1,228	9.6
	北米	ブレーキ	-	-	-	-
		エンジンコンポーネント他	822	151.6	-	-
合計		44,948	9.7	4,665	18.2	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。
 4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比 (%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ (百万円)	19,040	16.2
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	18,419	5.8
	アジア	ブレーキ (百万円)	1,156	26.5
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	4,791	9.7
	北米	ブレーキ (百万円)	-	-
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	822	153.7
不動産賃貸事業	日本 (百万円)	538	0.0	
合計 (百万円)		44,768	7.8	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別一括して決定しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	10,003	24.1	11,523	25.7
三菱ふそうトラック・バス株式会社	7,934	19.1	8,645	19.3
UDトラック株式会社	3,363	8.1	3,570	8.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

欧州債務危機の解決が進展せず、世界経済全体が減速する懸念が払拭できず、先行きの不透明感が増しております。中国やインドなどの新興国経済の成長率も若干鈍化すると考えられています。又、日本国内の事業環境の変化や世界的な需要構造や競争構造の急速な変化など、当社グループの経営環境は引き続き厳しいものと認識しており、売上拡大の施策と総原価低減活動に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の経済動向

世界経済の急激な減速は当社グループの事業に関連するアメリカ、タイ、中国、日本などの市場におけるトラック及び建設機械の世界的な販売台数の急激な減少となり、当社売上高を減少させる要因となります。今後とも世界経済の動向が当社の売上に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内トラック販売市場の動向

当社グループの連結売上高に占める国内普通トラック（積載量4トン以上）新車販売関連の売上の割合を低下させる施策を実施してきたものの依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社の連結売上高は当該市場の動向に左右される可能性が高くなっております。当該市場への依存比率を低下させるべく、海外市場、建設機械市場への販売拡大施策を実施しておりますが、当該市場が縮小した場合に連結売上高が減少する体質を解決するには至っておりません。

(3) 依存度の高い販売先の売上動向

当社グループは国内外の輸送用機器、建設機械、農業用機械製造メーカーに直接販売しており、主な販売先はいすゞ自動車株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、UDトラックス株式会社であります。このため当社グループの連結売上高はこれら3社の売上動向の影響を当然に受けることとなります。なお普通トラック市場の動向に係わりなく主要販売先の内1社の販売が変化する場合は、当該取引先に対する当社グループの売上は同様に化するものの、他の会社に対する売上が逆方向に変化するため、当社グループの売上への影響は軽微と思われるます。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っており、計画的に返済を進めておりますが、金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループの製品はISO/TS16949に基づき十分な品質管理を行っておりますが、当社製品最終ユーザーにおける想定外の環境下での使用により、製品の不良が発生する可能性があります。このような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材等の調達

当社グループの生産活動における資材、部品その他の供給品につきましては、現在その必要量が十分確保されておりますが、業界内の需要増加等の原因により、資材の供給遅延や、供給不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場動向により資材、部品その他の供給品の価格が上昇する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 水害・地震・火災等

当社グループの工場立地は工業団地等にあり、水害による影響を受ける可能性は低いと考えております。地震につきましては、揺れによる被害、土砂災害も比較的軽微な場所に立地しております。火災につきましては火気の少ない工場ではありますが、発生する可能性があり、緊急時マニュアルを作成するとともに、消火設備を定期的にチェックをするなど軽減を図っておりますが、不測の事態により火災が発生し、工場の操業が低下する可能性があります。

(8) 地域の動向

当社グループは北米並びにタイ・中国をはじめとするアジア地域に生産・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において法律・規制・税制等の急激な変更、労働環境の違いによる争議等の発生、電力等のインフラ面の障害、政治的不安定やテロ・戦争等による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	自動車用ブレーキ、カムシャフト、油ポンプ、水ポンプ	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成2年3月29日 販売開始日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成6年1月14日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Full Win Developments Ltd. (注2)	中国	ブレーキライニング	- 同上 -	平成14年8月1日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Hangzhou TBK-APG Brakes Co., Ltd. (注2)	中国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成15年7月30日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注1)	中国	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	平成17年12月22日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK America, Inc. (注2)	米国	自動車用水ポンプ 油ポンプ	- 同上 -	平成18年11月15日 頭金支払い後10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	電磁式リターダ	- 同上 -	平成22年9月30日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK India Private Ltd. (注1)	インド	自動車用水ポンプ 油ポンプ	- 同上 -	平成23年6月28日 新製品量産時より10年

(注) 1 . ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

2 . ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

(2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	イオンリテール株式会社	日本	ショッピングセンター「イオンつきみ野店」	賃貸借契約	平成12年11月9日から 平成42年11月8日

(注) 1. 上記契約の物件の明細

- ・所在地 神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1
- ・敷地面積 34,581m²
- ・建物総面積 82,008m²

2. 上記物件には抵当権が設定されております。

3. 賃貸料については年額を定め、毎月一定額を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追及することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を、セグメント別では「日本」において行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、新製品開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは80名で、グループ総従業員の約5.5%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費総額は10億50百万円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は74百万円でありました。

ブレーキ部門

国内メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキはさらに車種を増加し、一部輸出にも展開を拡大しております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進め、採用に向けて展開しております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当連結会計年度の研究開発費総額は4億51百万円でありました。

エンジンコンポーネント他部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンの水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier 4の排出ガス規制に対応した両ポンプの開発が終了し、順次量産化されています。さらに海外メーカー向けに新規に水ポンプの開発を受注し、既に量産が開始されました。

その他については、リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した装置として好評をいただき、中型、大型トラック・バス用として採用をいただいております。当社リターダの特長を活かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究・開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は5億99百万円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は74百万円でありました。

なお、不動産賃貸事業においては特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

総資産については、前年度末比4.2%増の482億12百万円（前連結会計年度末は、462億69百万円）となり19億43百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加31億66百万円、投資有価証券の増加10億15百万円、関係会社社債の増加6億83百万円に現金及び預金の減少29億10百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比3.2%減の251億35百万円（前連結会計年度末は、259億79百万円）となり8億44百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加9億78百万円、設備関係支払手形の増加2億59百万円に短期借入金の減少2億33百万円、長期借入金の減少13億64百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少3億82百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比13.7%増の230億77百万円（前連結会計年度末は、202億90百万円）となり27億87百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加22億10百万円、税率変更による土地再評価差額金の増加3億82百万円、株価上昇等の影響によるその他有価証券評価差額金の増加3億9百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末42.3%から46.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月
自己資本比率(%)	39.3	41.4	40.6	42.3	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	7.7	14.1	25.6	34.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.4	2.5	3.2	1.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	22.7	19.3	15.5	31.9	20.9

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、昨年3月の東日本大震災の影響もありましたが、国内景気が復興需要等により緩やかに持ち直したこと、海外新興国・資源国の高い経済成長を背景に、輸出が堅調に推移したことなどを主な要因として、売上高は447億68百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益37億75百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益38億56百万円（前年同期比15.9%増）となり、当期純利益は25億4百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

売上

国内売上高につきましては、国内景気が、東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金の効果による生産の回復、海外新興国・資源国の高い経済成長を背景に、輸出が堅調に推移したことなどを主な要因として、前連結会計年度に比べて38億27百万円増（前年同期比11.9%増）の360億58百万円となりました。

また、海外売上高につきましては、新興国の経済成長は堅調でしたが、アジアにおいて、昨年10月に発生しましたタイの洪水によるサプライチェーンの混乱の影響もあり、前連結会計年度に比べて6億1百万円減（前年同期比6.5%減）の87億10百万円となりました。

自動車部品等製造事業におきましては、ブレーキ部門の売上高は、トラックメーカー各社の生産の回復に伴い前連結会計年度に比べて22億33百万円増（前年同期比12.4%増）の201億96百万円となり、エンジンコンポーネント部門他の売上高もトラックメーカー向け、建設・産業機械メーカー向けともに堅調な受注が続き、前連結会計年度に比べて9億92百万円増（前年同期比4.3%増）の240億33百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて15億19百万円増（前年同期比15.2%増）の115億23百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて7億11百万円増（前年同期比9.0%増）の86億45百万円、UDトラック株式会社に対する売上も、前連結会計年度に比べて2億6百万円増（前年同期比6.1%増）の35億70百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度と賃貸条件に変更が有りませんので、不動産賃貸事業収益は前連結会計年度と同じ5億38百万円でありました。

地域別では、日本におきましては、エコカー補助金、震災復興需要もあり、当連結会計年度の売上高は前年同期比9.9%増の384億3百万円となりました。

アジアにおきましては、10月に発生したタイの洪水によるサプライチェーンの混乱の影響もあり、当連結会計年度の売上高は前年同期比9.2%減の81億79百万円となりました。

北米におきましては、得意先の増産影響に伴い受注増となり、当連結会計年度の売上高は前年同期比144.7%増の8億36百万円となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて26億21百万円増（前年同期比7.5%増）の377億円となり、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度に比べて0.2%減少して84.2%となりました。東日本大震災後の対応影響もありましたが、人件費や減価償却費などの比率が売上増に伴い減少したことによります。

販売管理費

当連結会計年度における販売管理費は前連結会計年度に比べて1億99百万円増（前年同期比6.5%増）の32億92百万円となりました。増加の主な原因は、新商圏の積極的な受注活動等に伴う人件費の増加などであります。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は81百万円の利益（前連結会計年度は43百万円の損失）となりました。これは、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債の減少に伴い支払利息が大幅に減少したためであります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は13百万円の利益（前連結会計年度は5億74百万円の損失）となりました。これは、前連結会計年度には東日本大震災による損失4億18百万円などを計上しましたが当連結会計年度においては同影響による損失が発生しなかったことが主な要因であります。

税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では8億97百万円の費用となっておりましたが、当連結会計年度におきましては12億30百万円の費用となりました。これは、国内の需要回復や東日本大震災による当連結会計年度での損失が発生しなかったことにより当期純利益が増加し、法人税等の支払いが増加したものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

欧州債務危機の解決が進展せず、世界経済全体が減速する懸念が払拭できず、先行き不透明感が増しております。又、日本国内の事業環境の変化や世界的な需要構造や競争構造の急速な変化など国内経済の先行きにも不透明要因が残るものと考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、売上拡大の施策と総原価低減活動に積極的に注力していく所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。国内経済の動向には不透明要因が残ることを踏まえ、原価低減活動を引き続き強力に推進すると共に国内外における新商権の獲得、新商品開発、グローバル化など、事業基盤の強化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は自動車部品等製造事業において23億76百万円の投資をいたしました。セグメント別では、「日本」では16億47百万円、「アジア」では6億87百万円、「北米」では40百万円の投資をいたしました。

自動車部品等製造事業における主要な設備投資は、「日本」のエンジンコンポーネント他生産設備が5億52百万円、「日本」のブレーキ生産設備が3億31百万円、「アジア」のエンジンコンポーネント他生産設備が2億45百万円であります。

また、不動産賃貸事業において46百万円の投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生産設 備	1,342	573	336 (31)	196	2,448 (101)
福島第二工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ部品エ ンジン部品生産 設備	863	455	177 (78)	20	1,515 (29)
鏡石工場 (福島県岩瀬郡鏡石町)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生産設 備	173	2	229 (55)	0	405 (-)
テストコース (北海道帯広市)	日本・自動車部 品等製造事業	製品の試験設備	353	5	45 (374)	0	405 (2)
ショッピングセンター 「イオンつきみ野店」 (神奈川県大和市)	日本・不動産賃 貸事業	賃貸用の建物及 び構築物 (注)3	3,957	-	7,573 (34)	20	11,551 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

3. イオンリテール株式会社に賃貸しております。

4. 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (面積) (㎡)	リース期 間又は賃 借期間	年間リー ス料又は 賃借料 (百万円)	リース契 約残高 (百万円)
本社 (東京都町田市)	日本・全社 (共通)	建物	(2,704)	15年間	72	-
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生 産設備	一式	6年間	19	21

(注) 本社建物は賃貸借契約に基づくものであります。

5. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京精工株式 会社	福島県石川 郡玉川村	日本・自動 車部品等製 造事業	水ポンプ油ポン プ生産設備	454	1,368	13 (19)	87	1,923	168 (117)
ティービー アール株式会 社	山形県鶴岡 市	日本・自動 車部品等製 造事業	ブレーキ部品油 ポンプ生産設備	1,048	1,579	1,536 (66)	135	4,299	257 (135)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3. 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リー ス料 (百万円)	リース契 約残高 (百万円)
東京精工株式会社 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	油ポンプ生 産設備	一式	5年間	29	34
ティービーアール株式会 社(山形県鶴岡市)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ部 品生産設備	一式	5年間	83	56

4. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TBKK (Thailand) Co., Ltd.	タイ国チ ョンブリ県	アジア	ブレーキ部品水 ポンプ油ポン プ生産設備	188	1,292	150 (36)	185	1,816	335 (118)
TBK America, Inc.	米国 インディア ナ州	北米	水ポンプ生産設 備	372	111	12 (50)	34	531	31 (4)
Qiaotou TBK Co., Ltd.	中国広東省 東莞市	アジア	ライニング生産 設備	-	105	- (-)	2	108	102 (-)
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	中国吉林省 長春市	アジア	ライニング生産 設備	173	164	- (-)	17	355	98 (7)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	651,296	29,424,635	250	4,617	250	250

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	29	62	90	-	2,327	2,540	-
所有株式数 (単元)	-	9,777	588	7,433	2,614	-	8,844	29,256	168,635
所有株式数の 割合(%)	-	33.42	2.01	25.41	8.93	-	30.23	100.00	-

(注) 自己株式82,421株は「個人その他」に82単元及び「単元未満株式の状況」に421株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,147	7.30
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	1,978	6.72
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	1,978	6.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.84
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.56
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	722	2.45
T B K 自社株投資会	東京都町田市南成瀬4 - 21 - 1	619	2.11
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.91
計	-	13,803	46.91

(注) 大和証券投資信託委託株式会社から平成24年2月21日付で提出された大量保有報告書により、平成24年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (千株)	株券保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	1,477	5.02

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,174,000	29,174	-
単元未満株式	普通株式 168,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,174	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成 瀬 4 -21- 1	82,000	-	82,000	0.28
計	-	82,000	-	82,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,566	665,952
当期間における取得自己株式	280	145,390

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	440	192,720	-	-
保有自己株式数	82,421	-	82,701	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力及び財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針及び、当社を取巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金7円と合わせ年間配当金は12円とさせていただきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会決議	146	5
平成24年5月11日 取締役会決議	205	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	699	535	223	600	585
最低(円)	353	87	110	210	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	349	346	371	393	549	585
最低(円)	301	311	342	362	382	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		墨谷 裕史	昭和25年 1月19日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社財務部長 " 15年 6月 当社取締役経営企画部長 " 18年 2月 当社取締役財務部長 " 18年 6月 当社上席執行役員財務部長 " 19年 6月 当社代表取締役社長(現任)	1(注2)	36
取締役	国内工場部門 技術部担当	多胡 滋春	昭和24年 2月26日生	昭和44年 3月 当社入社 平成13年 8月 当社福島工場長兼技術部長 " 14年 6月 当社取締役福島工場長兼技術部長 " 16年 6月 当社取締役福島工場長兼技術部長 ・生産管理部担当 " 18年 2月 当社取締役福島工場長、技術部・生 産管理部・CD20チーム担当 " 18年 6月 当社上席執行役員福島工場長、技術 部・生産管理部・CD20チーム担当 " 18年10月 当社上席執行役員福島工場長兼技 術部、CD20チーム担当 " 19年 6月 当社取締役福島工場長兼技術部長、 福島工場環境管理責任者 " 20年 6月 当社取締役技術部担当、東京精工株 式会社社長 " 21年 6月 当社取締役技術部担当、東京精工株 式会社社長、環境管理責任者、エネ ルギー管理統括者 " 22年 4月 当社取締役常務執行役員、国内工場 部門・技術部・TPS推進室担当、東 京精工株式会社社長、エネルギー管 理統括者 " 23年 6月 当社取締役常務執行役員、国内工場 部門・技術部・TPS推進室担当、エ ネルギー管理統括者(現任)	1(注2)	32
取締役		荒木 孝	昭和24年10月11日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 8年10月 当社企画部長 " 10年 4月 当社経営管理本部経営企画部長 " 13年 4月 当社購買部長兼CR推進室長 " 15年 4月 当社品質保証部長 " 16年 6月 当社取締役品質保証部長、 品質システム管理責任者 " 17年 6月 ティービジュアル株式会社 専務取締役 " 18年 6月 当社上席執行役員、ティ ービジュアル株式会社社長 " 20年 6月 当社取締役上席執行役員、ティ ービジュアル株式会社社長 " 22年 4月 当社取締役執行役員、ティ ービジュアル株式会社社長(現任)	1(注2)	18
取締役	開発部門担当、 開発管理部長	片山 博照	昭和26年10月26日生	昭和60年 7月 当社入社 平成16年12月 TBKK(Thailand)Co., Ltd.常務取締 役 " 20年 6月 当社執行役員、第一開発部長 " 22年 4月 当社執行役員、開発部門担当、開発 管理部長 " 22年 6月 当社取締役執行役員、開発部門担 当、開発管理部長(現任)	1(注2)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業部長、 第二営業部・ 業務監査室担 当	岸 高明	昭和28年7月1日生	昭和52年10月 当社入社 平成18年10月 当社品質保証部長 " 20年6月 当社執行役員、営業部長 " 24年3月 当社執行役員、第一営業部長 " 24年6月 当社取締役執行役員、第一営業部 長、第二営業部・業務監査室担当 (現任)	1(注2)	10
常勤監査役		鈴木 貞雄	昭和27年10月18日生	昭和51年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成13年4月 同社財務部財務第一専管部長 " 14年7月 同社財務審査部長 " 14年10月 同社リスク管理統括部門財務審査 ユニットゼネラルマネージャー " 17年4月 朝日生命キャピタル株式会社代表 取締役社長 " 20年7月 朝日生命保険相互会社常勤監査役 " 24年6月 当社常勤監査役、ティービーアール 株式会社非常勤監査役、東京精工株 式会社非常勤監査役、ティービーケ イ販売株式会社非常勤監査役、株式 会社ティービーケイ東商非常勤監 査役(現任)	4(注3)	0
監査役		岩井 一雄	昭和26年8月23日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社入行 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成9年6月 同行長崎支店長 " 12年6月 同行神奈川営業部長 " 14年6月 同行執行役員グループ営業推進部 長 " 16年6月 当社監査役(現任) " 16年6月 進和ビル株式会社取締役社長 " 20年8月 菱進都市開発株式会社代表取締役 社長(現任) " 22年8月 菱進ホールディングス株式会社代 表取締役社長(現任)	4(注3)	14
監査役		前原 輝幸	昭和24年1月15日生	平成14年7月 高松国税局長 " 15年7月 財団法人資本市場研究会常務理事 " 15年9月 八重洲総合事務所税理士(現任) " 20年6月 当社監査役(現任)	4(注3)	5
計						129

- (注) 1. 監査役鈴木貞雄、岩井一雄、前原輝幸の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年6月19日開催の定時株主総会から1年であります。
3. 監査役の任期は、平成24年6月19日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は11名で、社長 墨谷裕史、常務執行役員 多胡滋春、執行役員 荒木孝、同 片山博照、同 岸高明、同 佐瀬正昭、同 荷宮訓、同 安村邦彦、同 菊池康史、同 山田健次、同 佐藤和彦で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

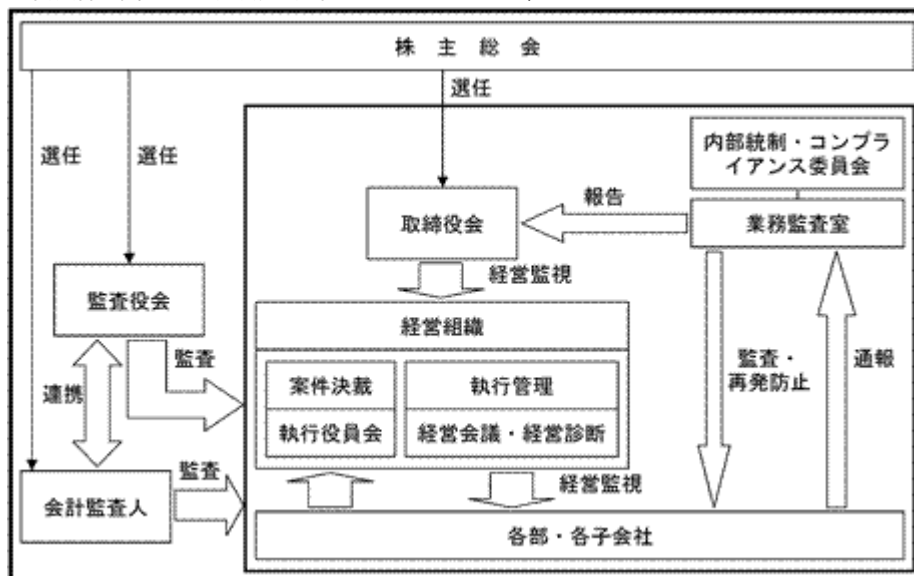
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営判断の迅速化を図り、判断された結果である施策の円滑な執行を行うと同時に、判断及び執行の過程での透明性を確保し相互牽制により違法性を排除することと考えております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役は、毎月の取締役会、執行役員会（執行役員、常勤監査役出席）、業務執行会議に出席するとともに、業務執行部門の監査は子会社を含めて日常的に実施しております。

取締役会は月1回の定例会の他に必要に応じて臨時会として開催され、決裁規則で取締役会決裁と規定されている重要案件を審議決裁するとともに、経営上の重要事項を協議します。

執行役員会は原則月2回開催され、業務執行に関する個別経営課題の決定を行います。

当社の企業統治に関連した組織は以下の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

社外監査役の参画による取締役会及び監査役会の一層の活性化を図るとともに、執行役員及び常勤監査役で構成し日常的な経営施策を決定している執行役員会の充実、業務執行状況の進捗管理を担当する業務執行会議の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス強化を進めて参ります。

また、当社は3年間の中期企業計画を策定、実施しておりますが、このために上記とは別に中期企業計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じ開催しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営会議・経営診断は社長、取締役、監査役が出席し、業務各部門・国内外子会社の半期計画について、計画策定・中間及び実績時の3回にわたり、計画の妥当性・合法性、進捗結果を判断しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきまして当社では、経営会議・社長診断、監査役、総務部、業務監査室の各部署が連携してリスクの管理を行っております。また、リスクが発生する恐れが生じた場合には、直ちに本社の関連役員（社長を含む）により、検討・対応策決定・同実施を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は業務監査室8名が中心となって、各部及び関連会社の業務が規定化されているか、規則の内容が妥当か、業務が規則どおり行われているかを巡回監査の形で定期的に行っております。

監査役監査は監査方針・計画に従って取締役の職務執行及び業務執行部門の監査を行っております。

監査役前原輝幸氏は、昭和46年から平成15年7月まで税務行政で要職を歴任され、現在では他社の社外監査役として経験を有しているほか、税理士として専門的な知見を有しております。

業務監査室、監査役及び会計監査人は、相互に監査計画及び結果の報告を行うことにより緊密な連携を保ち、内部統制については、内部統制評価方針に基づき、定期的に情報交換、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名です。当社との間には人間関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は監査役3名全員が社外監査役でありますので、内部監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」を参照ください。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名は、取締役会への出席のほか執行役員会、その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧により、経営方針や重要事項の決定及び業務執行状況を監査する体制を整えております。社外監査役の役割は、外部からの視点による取締役の業務執行の監督機能であると考えており、その役割を社外監査役が担うことによって経営の監督機能を強化しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、経営の監督機能を遂行するための客観的・専門的視点を持つ者から識見と人格を留意して選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	対象となる役員の員数 (名)	基本報酬額 (百万円)	賞与 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	5	152	94	246
社外役員	3	20	6	26
合計	8	172	100	272

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 1,479百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	2,016,391	663	営業取引の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	176	営業取引の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	42,000	48	営業取引の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	400,000	40	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	16,500	27	営業取引の維持及び強化による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	15	金融機関との安定取引による投資
株式会社きらやか銀行	128,000	10	金融機関との安定取引による投資

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	2,027,144	983	営業取引の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	279	営業取引の維持及び強化による投資
N O K 株式会社	38,500	69	営業取引の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	42,000	51	営業取引の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	400,000	37	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	16,500	29	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社きらやか銀行	128,000	14	金融機関との安定取引による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	14	金融機関との安定取引による投資

会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、有限責任 あずさ監査法人が行っております。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：椎名弘、春山直輝

・会計監査業務に係る補助者

公認会計士 9 名、その他 5 名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項第4号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	6	57	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	6	57	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社グループが現在採用している会計基準から国際財務報告基準への移行にあたり、有限責任 あずさ監査法人よりアドバイスを受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を社内稟議を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636	2,726
受取手形及び売掛金	8,537	11,703 ⁴
商品及び製品	843	906
仕掛品	913	890
原材料及び貯蔵品	1,351	1,217
繰延税金資産	434	428
その他	348	409
貸倒引当金	17	26
流動資産合計	18,048	18,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,724	17,088
減価償却累計額	7,531	8,075
建物及び構築物(純額)	9,193 ²	9,013 ²
機械装置及び運搬具	23,857	24,679
減価償却累計額	17,992	18,998
機械装置及び運搬具(純額)	5,864 ²	5,681 ²
土地	9,932 ^{2, 5}	9,926 ^{2, 5}
建設仮勘定	590	895
その他	7,010	7,066
減価償却累計額	6,197	6,316
その他(純額)	812	750
有形固定資産合計	26,393	26,267
無形固定資産		
ソフトウェア	51	60
その他	59	56
無形固定資産合計	111	117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075 ¹	2,090 ¹
関係会社社債	-	683 ¹
出資金	228 ¹	228 ¹
繰延税金資産	361	299
その他	181	385
貸倒引当金	16	16
投資損失引当金	114	98
投資その他の資産合計	1,716	3,572
固定資産合計	28,220	29,957
資産合計	46,269	48,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,851	4 6,830
短期借入金	2 2,982	2 2,749
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	86	98
未払法人税等	856	766
賞与引当金	705	707
役員賞与引当金	50	100
災害損失引当金	62	-
設備関係支払手形	283	4 542
その他	901	1,180
流動負債合計	11,979	13,175
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	2 3,518	2 2,153
リース債務	175	158
繰延税金負債	240	280
再評価に係る繰延税金負債	5 3,077	5 2,694
退職給付引当金	2,723	2,614
長期前受金	491	465
長期預り保証金	2 1,976	2 2,020
長期預り敷金	2 1,344	2 1,344
その他	52	27
固定負債合計	13,999	11,959
負債合計	25,979	25,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	10,439	12,650
自己株式	28	28
株主資本合計	15,279	17,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	560
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金	5 4,625	5 5,008
為替換算調整勘定	563	674
その他の包括利益累計額合計	4,308	4,893
少数株主持分	702	694
純資産合計	20,290	23,077
負債純資産合計	46,269	48,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	41,543	44,768
売上原価	1 35,078	1 37,700
売上総利益	6,464	7,068
販売費及び一般管理費	2, 3 3,092	2, 3 3,292
営業利益	3,372	3,775
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	12	16
助成金収入	6	30
投資損失引当金戻入額	-	15
作業くず売却益	130	145
その他	59	67
営業外収益合計	210	278
営業外費用		
支払利息	220	178
為替差損	22	12
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	11	4
営業外費用合計	253	197
経常利益	3,328	3,856
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 15
投資有価証券売却益	2	0
国庫補助金	-	54
特別利益合計	4	70
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 1
固定資産廃棄損	6 16	6 50
関係会社株式評価損	50	-
投資損失引当金繰入額	69	-
会員権評価損	4	4
貸倒引当金繰入額	4	-
災害による損失	418	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
特別損失合計	579	56
税金等調整前当期純利益	2,754	3,870
法人税、住民税及び事業税	995	1,257
法人税等調整額	97	26
法人税等合計	897	1,230
少数株主損益調整前当期純利益	1,856	2,640
少数株主利益	184	136
当期純利益	1,671	2,504

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,856	2,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	309
繰延ヘッジ損益	6	4
土地再評価差額金	-	382
為替換算調整勘定	314	129
その他の包括利益合計	181	567
包括利益	1,674	3,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549	3,088
少数株主に係る包括利益	125	118

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	250	250
利益剰余金		
当期首残高	9,003	10,439
当期変動額		
剰余金の配当	234	293
当期純利益	1,671	2,504
当期変動額合計	1,436	2,210
当期末残高	10,439	12,650
自己株式		
当期首残高	25	28
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	28	28
株主資本合計		
当期首残高	13,845	15,279
当期変動額		
剰余金の配当	234	293
当期純利益	1,671	2,504
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,433	2,210
当期末残高	15,279	17,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	309
当期変動額合計	125	309
当期末残高	250	560
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	4	-
土地再評価差額金		
当期首残高	4,625	4,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	382
当期変動額合計	-	382
当期末残高	4,625	5,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	308	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	111
当期変動額合計	254	111
当期末残高	563	674
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,430	4,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	584
当期変動額合計	122	584
当期末残高	4,308	4,893
少数株主持分		
当期首残高	619	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	7
当期変動額合計	83	7
当期末残高	702	694
純資産合計		
当期首残高	18,895	20,290
当期変動額		
剰余金の配当	234	293
当期純利益	1,671	2,504
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	577
当期変動額合計	1,394	2,787
当期末残高	20,290	23,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,754	3,870
減価償却費	2,460	2,387
賞与引当金の増減額（ は減少）	301	3
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	50	50
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	62
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7	108
受取利息及び受取配当金	14	19
支払利息	220	178
固定資産売却損益（ は益）	0	13
固定資産廃棄損	16	50
災害損失	418	-
売上債権の増減額（ は増加）	477	3,216
たな卸資産の増減額（ は増加）	358	76
仕入債務の増減額（ は減少）	675	1,001
未収消費税等の増減額（ は増加）	2	5
未払消費税等の増減額（ は減少）	67	22
未払金の増減額（ は減少）	11	80
その他	119	18
小計	5,972	4,269
利息及び配当金の受取額	14	19
利息の支払額	174	134
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	252	1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,402	2,003
有形固定資産の売却による収入	3	21
無形固定資産の取得による支出	3	7
投資有価証券の売却による収入	3	9
投資有価証券の取得による支出	52	585
関係会社社債の取得による支出	-	683
貸付けによる支出	30	205
貸付金の回収による収入	2	3
その他	10	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,469	3,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	893	967
短期借入金の返済による支出	975	1,033
長期借入れによる収入	175	430
長期借入金の返済による支出	1,816	1,915
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	235	294
その他	71	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,230	2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	52
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,777	2,910
現金及び現金同等物の期首残高	3,859	5,636
現金及び現金同等物の期末残高	5,636	2,726

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

東京精工株式会社

ティーピーアール株式会社

TBKK(Thailand)Co., Ltd.

TBK America, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TBK India Private Ltd

TBK China Co., Ltd.

株式会社ティーピーケイ東商

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（TBK India Private Ltd.、TBK China Co., Ltd.、株式会社ティーピーケイ東商）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTBK America, Inc.及びFull Win Developments Ltd.他3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～9年
その他	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は必要額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。在外連結子会社は必要額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,010百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ハ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却をしております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	64百万円	590百万円
関係会社社債	-	683
出資金	228	228

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,396百万円	2,387百万円
機械装置及び運搬具	257	165
土地	1,735	1,735
計	4,389	4,288

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	477百万円	529百万円
長期借入金	906	701

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,207百万円	3,118百万円
土地	7,573	7,573
計	10,780	10,691

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,285百万円	1,690百万円
長期借入金	1,725	805
長期預り保証金	1,954	2,000
長期預り敷金	1,344	1,344

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
TBK India Private Ltd.	37百万円 (20百万INR)	- 百万円
従業員	1	0
計	38	0

上記のうち外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	27百万円
支払手形	-	197
設備関係支払手形	-	173

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,095百万円	3,163百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,485	2,520

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	37百万円	39百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運搬費	605百万円	582百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	1,160	1,223
賞与引当金繰入額	115	125
役員賞与引当金繰入額	50	100
退職給付費用	106	102
福利厚生費	199	210
旅費交通費	141	150
支払手数料	214	220
減価償却費	37	35
賃借料	111	106

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	35百万円	74百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	1	9
その他	0	0
計	2	15

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
その他	-	0
計	1	1

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	6	13
その他	9	1
計	16	50

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金 :

当期発生額	444百万円
組替調整額	0
税効果調整前	443
税効果額	134
その他有価証券評価差額金	309

繰延ヘッジ損益 :

当期発生額	6
税効果額	2
繰延ヘッジ損益	4

土地再評価差額金 :

税効果額	382
------	-----

為替換算調整勘定 :

当期発生額	129
その他の包括利益合計	567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)				
普通株式	74	6	-	81
合計	74	6	-	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	88	3	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	146	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	146	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式（注）				
普通株式	81	1	0	82
合計	81	1	0	82

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	205	利益剰余金	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,636百万円	2,726百万円
現金及び現金同等物	5,636	2,726

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として自動車部品等製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,002	698	303
その他	76	59	17
ソフトウェア	33	24	8
合計	1,112	781	330

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,002	865	136
その他	46	40	5
ソフトウェア	20	16	3
合計	1,069	923	146

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	191	153
1年超	163	9
合計	354	163

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	213	197
減価償却費相当額	199	184
支払利息相当額	10	6

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	15	3
1年超	3	-
合計	18	3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資がある場合は、運用に伴うリスクを回避しつつ、資金効率を総合的に考慮し運用しております。また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等により、調達する時点で最適と考えられる調達をしております。デリバティブは、借入金に係る金利スワップに限定し、将来の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金が、回収出来ないリスクに対して、債権の発生から消滅に至るまで、取引先別に期日管理及び残高管理をしており、契約書に定められた期間中に回収出来なかった場合は、適切な保全処置をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金に関しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、デリバティブは社内管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,636	5,636	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,537	8,537	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,009	1,009	-
資産計	15,183	15,183	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,851	5,851	-
(2) 短期借入金	2,982	2,982	-
(3) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(4) 社債	400	399	0
(5) 長期借入金	3,518	3,527	9
(6) 長期預り保証金	1,954	1,978	23
(7) 長期預り敷金	994	684	309
負債計	15,901	15,625	276
デリバティブ取引(*1)			
(1) ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が 適用されているもの	(6)	(6)	-
デリバティブ取引計	(6)	(6)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,726	2,726	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,703	11,703	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,497	1,497	-
資産計	15,928	15,928	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,830	6,830	-
(2) 短期借入金	2,749	2,749	-
(3) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(4) 社債	200	199	0
(5) 長期借入金	2,153	2,160	6
負債計	12,133	12,139	6
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	66	592
関係会社社債	-	683

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,636	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,537	-	-	-
合計	14,174	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,726	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,703	-	-	-
合計	14,430	-	-	-

	1年以内 (百万INR)	1年超 5年以内 (百万INR)	5年超 10年以内 (百万INR)	10年超 (百万INR)
関係会社債 その他有価証券のうち 満期があるもの (1) 社債	-	-	420	-
合計	-	-	420	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	896	476	419
小計	896	476	419
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	113	122	8
小計	113	122	8
合計	1,009	598	410

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,460	597	862
小計	1,460	597	862
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	37	46	8
小計	37	46	8
合計	1,497	643	854

(注) 関係会社社債(連結貸借対照表価額 683百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金	700	-	6
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	1,130	610	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	610	250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	4,807	4,679
(1) 未認識数理計算上の差異(百万円)	324	186
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	416	312
(3) 年金資産(百万円)	1,503	1,706
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	160	140
(5) 退職給付引当金(百万円)	2,723	2,614

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	517	476
(1) 勤務費用(百万円)	269	246
(2) 利息費用(百万円)	95	95
(3) 期待運用収益(百万円)	25	15
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	104	104
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	93	65
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20	20

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(6) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	57百万円	64百万円
賞与引当金損金不算入額	255	238
工場集約統合費用損金不算入額	57	50
退職給付引当金損金不算入額	1,085	943
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	355	310
連結子会社の繰越欠損金	426	473
その他	406	371
繰延税金資産小計	2,643	2,454
再評価に係る繰延税金負債との相殺額	280	245
評価性引当額	1,137	967
繰延税金資産合計	1,225	1,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	163	297
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	208	169
海外関係会社の配当可能利益	240	280
固定資産圧縮積立金	4	13
特別償却準備金	52	33
繰延税金負債合計	669	794
繰延税金資産の純額	556	446

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	434百万円	428百万円
固定資産 - 繰延税金資産	361	299
固定負債 - 繰延税金負債	240	280

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
評価性引当額の増減	5.2	1.6
住民税均等割	0.3	0.2
海外連結子会社の税率差異	12.4	7.2
試験研究費の特別控除	3.8	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
海外関係会社の配当可能利益	1.5	1.0
その他	1.0	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	31.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が39.76%から37.18%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.18%から34.80%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27百万円、再評価に係る繰延税金負債が382百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が42百万円、土地再評価差額金が382百万円、法人税等調整額が69百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は186百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は190百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,010	11,766
期中増減額	243	215
期末残高	11,766	11,551
期末時価	6,740	6,678

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(243百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(226百万円)であります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	33,801	538	6,879	324	41,543	-	41,543
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	610	-	2,131	17	2,759	(2,759)	-
計	34,412	538	9,010	341	44,303	(2,759)	41,543
セグメント利益又は損失()	3,254	186	1,221	170	4,492	(1,120)	3,372
セグメント資産	23,629	11,768	6,146	1,055	42,599	3,669	46,269
その他の項目							
減価償却費	1,720	243	417	67	2,449	8	2,458

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,120百万円には、セグメント間取引消去 39百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 1,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,669百万円には、セグメント間消去額 1,787百万円と、各セグメントに配分していない全社資産5,457百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金と、投資有価証券によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	37,460	538	5,947	822	44,768	-	44,768
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	404	-	2,231	14	2,650	(2,650)	-
計	37,864	538	8,179	836	47,418	(2,650)	44,768
セグメント利益又は損失()	3,946	190	966	76	5,027	(1,251)	3,775
セグメント資産	28,257	11,552	6,278	1,071	47,160	1,052	48,212
その他の項目 減価償却費	1,664	226	424	66	2,381	8	2,390

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,251百万円には、セグメント間取引消去 15百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 1,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,052百万円には、セグメント間消去額 2,152百万円と、各セグメントに配分していない全社資産3,204百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金と、投資有価証券によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	ヨーロッパ	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業				
31,692	538	7,530	1,755	26	41,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業			
11,234	11,766	2,544	846	26,393

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,003	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	7,934	日本・自動車部品等製造事業
UDトラック株式会社	3,363	日本・自動車部品等製造事業

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	ヨーロッパ	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業				
35,519	538	6,650	2,036	22	44,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業			
11,194	11,551	2,740	781	26,267

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	11,523	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	8,645	日本・自動車部品等製造事業
UDトラック株式会社	3,570	日本・自動車部品等製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	TBK India Private Ltd.	インド国 マハラシ ユトラ州	208	エンジン コンポー ネント部 門	(所有) 直接60% 間接20%	役員の兼任	増資の引受(注)1 社債の引受(注)2	414 683	- 関係会 社社債	- 683

(注) 1. 増資の引受を行ったものであり、18,666,668株引受しております。

(注) 2. 社債の引受を行ったものであり、発行日後2年間は無利息であるため、当連結会計年度は利息を受領しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	667.53円	762.82円
1株当たり当期純利益金額	56.95円	85.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,671	2,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,671	2,504
期中平均株式数(千株)	29,346	29,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 T B K	第 4 回無担保社債	平成年月日 21. 3 .31	600 (200)	400 (200)	1.02	なし	平成年月日 26. 3 .31
合計	-	-	600 (200)	400 (200)	-	-	-

(注) 1 . ()内書は 1 年以内の償還予定額であります。

2 . 連結決算日後 5 年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
200	200	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	1,149	1,076	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,833	1,672	1.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	86	98	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,518	2,153	2.28	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	175	158	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,762	5,159	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末(平成24年3月31日現在)の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,313	431	144	126
リース債務	94	37	19	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,723	21,664	32,719	44,768
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	583	1,738	2,692	3,870
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	447	1,343	1,860	2,504
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.23	45.78	63.42	85.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.23	30.54	17.64	21.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,474	1,724
受取手形	62	3 79
売掛金	4 6,383	4 9,374
商品及び製品	369	409
仕掛品	81	110
原材料及び貯蔵品	737	620
前払費用	32	32
未収入金	4 1,377	4 1,596
繰延税金資産	197	178
その他	114	3
貸倒引当金	21	29
流動資産合計	13,809	14,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,932	10,117
減価償却累計額	3,733	4,071
建物(純額)	1 6,198	1 6,046
構築物	1,480	1,499
減価償却累計額	777	829
構築物(純額)	702	669
機械及び装置	6,792	6,929
減価償却累計額	5,633	5,855
機械及び装置(純額)	1 1,159	1 1,074
車両運搬具	94	96
減価償却累計額	90	92
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	4,244	4,408
減価償却累計額	4,000	4,152
工具、器具及び備品(純額)	243	256
土地	1, 5 8,364	1, 5 8,364
建設仮勘定	32	46
有形固定資産合計	16,705	16,461
無形固定資産		
ソフトウェア	42	45
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	45	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	982	1,480
関係会社株式	2,336	2,913
関係会社社債	-	683
関係会社出資金	554	554
長期貸付金	-	15
関係会社長期貸付金	2,440	2,483
敷金及び保証金	124	108
繰延税金資産	261	94
その他	10	16
貸倒引当金	19	20
投資損失引当金	372	475
投資その他の資産合計	6,318	7,852
固定資産合計	23,069	24,361
資産合計	36,879	38,461
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	397
買掛金	4 5,581	4 6,735
短期借入金	1 870	1 890
1年内返済予定の長期借入金	1 1,343	1 1,156
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	15	20
未払金	114	287
未払費用	133	172
未払法人税等	763	557
未払消費税等	76	58
前受金	71	71
預り金	18	46
賞与引当金	295	304
役員賞与引当金	50	100
災害損失引当金	37	-
設備関係支払手形	30	3 216
流動負債合計	9,826	11,214
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	1 2,312	1 1,156
リース債務	39	43
再評価に係る繰延税金負債	5 2,991	5 2,618
退職給付引当金	1,182	1,114
長期前受金	491	465
長期預り保証金	1 1,954	1 2,000
長期預り敷金	1 1,344	1 1,344
その他	39	14
固定負債合計	10,755	8,956
負債合計	20,581	20,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	163	193
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	19
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	4,950	6,235
利益剰余金合計	7,140	8,447
自己株式	28	28
株主資本合計	11,979	13,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	555
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金	5 4,076	5 4,449
評価・換算差額等合計	4,317	5,004
純資産合計	16,297	18,290
負債純資産合計	36,879	38,461

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	32,686	36,166
不動産賃貸収入	538	538
売上高合計	33,225	36,705
売上原価		
製品期首たな卸高	379	369
当期製品製造原価	1, 5 29,769	1, 5 33,004
合計	30,149	33,374
製品期末たな卸高	1 372	1 409
不動産賃貸原価	351	348
売上原価合計	30,128	33,313
売上総利益	3,096	3,392
販売費及び一般管理費	2, 6 1,790	2, 6 1,945
営業利益	1,305	1,446
営業外収益		
受取利息	5 52	5 47
受取配当金	5 492	5 896
受取保証料	1	0
助成金収入	-	26
その他	66	69
営業外収益合計	611	1,040
営業外費用		
支払利息	140	111
社債利息	7	5
投資損失引当金繰入額	-	102
その他	17	18
営業外費用合計	165	238
経常利益	1,752	2,248
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産廃棄損	4 9	4 39
関係会社株式評価損	50	-
投資損失引当金繰入額	327	-
会員権評価損	4	4
災害による損失	150	-
その他	1	-
特別損失合計	544	43
税引前当期純利益	1,213	2,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	537	555
法人税等調整額	27	49
法人税等合計	509	604
当期純利益	703	1,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		当事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	25,616	85.6	28,630	86.6
労務費		2,415	8.1	2,612	7.9
経費	2	1,886	6.3	1,833	5.5
当期総製造費用		29,919	100.0	33,076	100.0
期首仕掛品たな卸高		81		81	
合計		30,000		33,158	
期末仕掛品たな卸高		81		110	
他勘定振替高	3	149		43	
当期製品製造原価		29,769		33,004	

原価計算の方法

当社の原価計算は、単純総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 材料費の中には、関係会社からの仕入高9,346百万円を含んでおります。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費 (百万円)	740	676
賃借料 (百万円)	307	218
修繕費 (百万円)	159	192

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害による損失 (百万円)	105	-
研究開発費等 (百万円)	43	43
合計 (百万円)	149	43

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		当事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		243	69.3	226	65.1
その他経費		107	30.7	121	34.9
不動産賃貸原価		351	100.0	348	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140	163
当期変動額		
利益準備金の積立	23	29
当期変動額合計	23	29
当期末残高	163	193
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	32	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	25	19
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,498	4,950
当期変動額		
利益準備金の積立	23	29
特別償却準備金の取崩	7	6
剰余金の配当	234	293
当期純利益	703	1,600
当期変動額合計	452	1,284
当期末残高	4,950	6,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	25	28
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	28	28
株主資本合計		
当期首残高	11,513	11,979
当期変動額		
剰余金の配当	234	293
当期純利益	703	1,600
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	466	1,306
当期末残高	11,979	13,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	309
当期変動額合計	128	309
当期末残高	246	555
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	4	-
土地再評価差額金		
当期首残高	4,076	4,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	373
当期変動額合計	-	373
当期末残高	4,076	4,449
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,182	4,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	686
当期変動額合計	135	686
当期末残高	4,317	5,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,695	16,297
当期変動額		
剰余金の配当	234	293
当期純利益	703	1,600
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	686
当期変動額合計	601	1,993
当期末残高	16,297	18,290

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～9年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,166百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,167百万円	1,121百万円
機械及び装置	40	16
土地	336	336
計	1,543	1,474

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	243百万円	236百万円
長期借入金	587	351

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,207百万円	3,118百万円
土地	7,573	7,573
計	10,780	10,691

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	395百万円	770百万円
1年内返済予定の長期借入金	890	920
長期借入金	1,725	805
長期預り保証金	1,954	2,000
長期預り敷金	1,344	1,344

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東京精工株式会社	248百万円	225百万円
TBK America, Inc.	772 (9百万US\$)	588 (7百万US\$)
ティーピーアール株式会社	22	100
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	66 (800千US\$)	32 (400千US\$)
TBK India Private Ltd.	37 (20百万INR)	-
従業員	1	0
計	1,148	947

上記のうち外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	13百万円
支払手形	-	88
設備関係支払手形	-	106

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	273百万円	303百万円
未収入金	1,269	1,437
流動負債		
買掛金	1,257	1,969

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,475百万円	2,520百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	4百万円	4百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運搬費	372百万円	335百万円
役員報酬、従業員給料・賞与	654	715
賞与引当金繰入額	66	79
役員賞与引当金繰入額	50	100
退職給付費用	85	81
福利厚生費	108	118
支払手数料	156	158
減価償却費	8	9
賃借料	67	61

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	35百万円
機械及び装置	1	3
工具、器具及び備品	8	0
計	9	39

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの仕入高	7,984百万円	9,560百万円
関係会社からの受取利息	52	47
関係会社からの受取配当金	481	879

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	35百万円	74百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株 式数(千株)
普通株式(注)	74	6	-	81
合計	74	6	-	81

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	81	1	0	82
合計	81	1	0	82

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

自動車部品等製造事業における生産設備 (工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	111	74	37
工具、器具及び備品	70	55	15
ソフトウェア	33	24	8
合計	215	154	61

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	111	92	18
工具、器具及び備品	40	36	4
ソフトウェア	20	16	3
合計	172	145	26

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	35	28
1年超	29	1
合計	65	29

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	51	36
減価償却費相当額	48	34
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	2
1年超	2	-
合計	4	2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,913百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,302百万円、関連会社株式34百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42百万円	27百万円
賞与引当金損金不算入額	117	113
工場集約統合費用損金不算入額	57	50
退職給付引当金損金不算入額	470	406
投資損失引当金	148	165
関係会社株式評価損否認	350	289
その他	146	132
繰延税金資産小計	1,332	1,184
評価性引当額	695	604
繰延税金資産合計	637	579
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	162	296
特別償却準備金	16	10
繰延税金負債合計	179	307
繰延税金資産の純額	458	272

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	197百万円	178百万円
固定資産 - 繰延税金資産	261	94

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3	15.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.1
評価性引当額の増減	20.1	1.2
住民税均等割	0.5	0.3
特定外国子会社の課税済留保金額	-	4.1
試験研究費の特別控除	8.7	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	27.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が39.76%から37.18%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.18%から34.80%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5百万円、再評価に係る繰延税金負債が373百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が42百万円、土地再評価差額金が373百万円、法人税等調整額が47百万円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	555.40円	623.36円
1 株当たり当期純利益金額	23.97円	54.55円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	703	1,600
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	703	1,600
期中平均株式数 (千株)	29,346	29,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	いすゞ自動車株式会社	2,027,144	983
		プレス工業株式会社	500,000	279
		N O K 株式会社	38,500	69
		日本パーカライジング株式会社	42,000	51
		三菱自動車工業株式会社	400,000	37
		株式会社ヨロズ	16,500	29
		株式会社きらやか銀行	128,000	14
		フィデアホールディングス株式会社	64,000	14
		株式会社自動車部品会館	10,000	0
計		3,226,144	1,480	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,932	235	49	10,117	4,071	352	6,046
構築物	1,480	19	-	1,499	829	52	669
機械及び装置	6,792	229	92	6,929	5,855	307	1,074
車両運搬具	94	2	-	96	92	2	4
工具、器具及び備品	4,244	194	30	4,408	4,152	181	256
土地	8,364	-	-	8,364	-	-	8,364
建設仮勘定	32	593	579	46	-	-	46
有形固定資産計	30,940	1,274	752	31,462	15,001	895	16,461
無形固定資産							
ソフトウェア	64	17	-	82	37	14	45
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	67	17	-	85	37	14	48
長期前払費用	12	7	-	20	4	1	15

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	高圧変電設備	160百万円		
機械及び装置	測定試験機	125百万円	装置類	70百万円
工具、器具及び備品	型	138百万円		
建設仮勘定	変電設備	182百万円		

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	測定試験機	44百万円
工具、器具及び備品	型	23百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	40	37	-	27	50
賞与引当金	295	304	295	-	304
役員賞与引当金	50	100	50	-	100
投資損失引当金	372	128	-	25	475
災害損失引当金	37	-	34	3	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、投資先の財政状態等の回復による戻入額であります。

3. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と実際発生額との差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	1,121
普通預金	0
通知預金	600
別段預金	1
小計	1,722
合計	1,724

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
池鉄工株式会社	65
やまとエンジン販売株式会社	10
イワフジ工業株式会社	1
その他	2
合計	79

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	27
" 5月	27
" 6月	18
" 7月	2
" 8月 以降	2
合計	79

八. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
いすゞ自動車株式会社	3,339
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (注)	1,631
三菱重工業株式会社 (注)	1,022
UDトラック株式会社	921
日野自動車株式会社 (注)	713
株式会社小松製作所 (注)	420
その他	1,325
合計	9,374

(注) 上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱UFJ信託銀行株式会社へ債権譲渡した金額が、三菱重工業株式会社872百万円及び三菱ふそうトラック・バス株式会社855百万円、株式会社三井住友銀行へ債権譲渡した金額が、日野自動車株式会社436百万円、三井住友信託銀行株式会社へ債権譲渡した金額が、株式会社小松製作所280百万円それぞれに含まれております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
6,383	37,943	34,952	9,374	78.9	76

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

二. 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
製品	
自動車部品	281
建設産業機械部品	108
その他	19
合計	409

ホ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
自動車部品	85
建設産業機械部品	13
その他	11
合計	110

へ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
素材及び粗型材	97
部品	457
経費型	8
小計	564
貯蔵品	
修理部品他	56
小計	56
合計	620

固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ティービーアール株式会社	796
TBKK(Thailand)Co., Ltd.	546
TBK India Private Ltd.	455
TBK America, Inc.	443
東京精工株式会社	300
Full Win Developments Ltd.	181
その他	190
合計	2,913

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ティービーアール株式会社	1,860
TBK America, Inc.	214
TBK India Private Ltd.	204
その他	205
合計	2,483

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
N O K 株式会社	185
日本精工株式会社	151
株式会社仙北谷	9
株式会社ムツミ	6
有限会社鷓沼鉄工所	5
その他	40
合計	397

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年 4 月	175
” 5 月	82
” 6 月	84
” 7 月以降	54
合計	397

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ティーピーアール株式会社	979
東京精工株式会社	745
三菱ふそうトラック・バス株式会社	539
Full Win Developments Ltd.	209
中川特殊鋼株式会社	191
その他	4,070
合計	6,735

八. 設備関係支払手形

期日	金額 (百万円)
平成24年 4月	120
" 5月	10
" 6月	53
" 7月	27
" 8月以降	4
合計	216

(注) 主な相手先 株式会社ユアテック 91百万円
 株式会社テークスグループ 44百万円
 株式会社日立ハイテクノロジーズ 19百万円

固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	摘要
株式会社日本政策投資銀行	351	
株式会社横浜銀行	325	
三菱UFJ信託銀行株式会社	165	
朝日生命保険相互会社	105	
株式会社三井住友銀行	75	
その他	135	株式会社りそな銀行他
合計	1,156	

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額 (百万円)
事業用土地再評価に係る繰延税金負債	2,618

ハ. 長期預り保証金

相手先	金額 (百万円)
イオンリテール株式会社	2,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tbk-jp.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第75期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第76期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出
（第76期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出
（第76期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎名 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B Kの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 T B Kが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B Kの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B Kの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。